

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 しごと共創センター		
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目	02	商工振興費	

事業名	フードバレーはつかいち創出事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	食品関連事業者、研究会参加事業者	●商品開発支援事業によって誕生した商品ブランド「20marche」の商品が広島市内や宮島口、宮島で販売されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	開発支援した商品の販路開拓 商標登録	研究会参加事業者、 経済団体、産業支援 機関、委託事業者	開発商品の製造、専門家の派遣 小売店への営業、卸、商品の認知度向上など 商社機能の実証

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○フードバレーはつかいち研究会：市内の食資源、食品加工技術や歴史文化等を活かした商品を開発するプロジェクト。						
	○平成29年度基本コンセプト、ターゲット、ロゴなどを決定。 基本コンセプト：「20marche」（ハツカマルシェ）						
	○平成30年度、令和元年度は主に専門家のアドバイスを受けながら商品開発を実施。						
	○令和2年度は宮島、宮島口、広島市内中心部で販売できるように開発商品の販路開拓や営業支援を行う。						
	【歳入】						
	まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金） 4,000 千円						
	【歳出】						
	役務費（商標登録申請手数料） 141 千円 28,200円×5区分 フードバレーはつかいち研究会運営業務委託料 4,565 千円 ○商品開発支援事業（ブラッシュアップ、ギフトセットの開発等） ○マーケティング、卸売事業 ○営業、販路開拓事業 ○小売店、消費者等への認知度向上						
	コスト情報（円）	項目					
直接事業費 A		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
財源内訳		国庫支出金	3,693,860	4,565,000	4,706,000		
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			4,000,000		
		市（市税など）	3,693,860	4,565,000	706,000		
人件費(按分) B		1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000			
総事業費(A+B)		12,254,860	13,272,000	13,215,000			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	② 市民1人当たり	104	113	113			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	営業回数	回	—	—	50	
		商品取扱店舗数	店	—	—	6	累計

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 2 多様な地域資源のブランド化

事業名	けん玉普及振興事業	事業開始年度	平成 26 年度
	①けん玉ワールドカップの開催	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> 大会参加者、来場者 けん玉製造事業者 木材関連団体 観光関連事業者 市民 	「けん玉発祥の地はつかいち」を世界にアピールすることにより、市民のシビック・プライドが醸成され、けん玉や木工製品等の地域産業資源への関心が高まっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
けん玉ワールドカップ廿日市実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会への参画 けん玉等の地域産業資源の普及、販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用センター 木材、木工業の組合 	<ul style="list-style-type: none"> 大会運営への協力 木工のまち廿日市の普及、木工製品の販売

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<p>・市内外の関係団体や事業者が一体となって開催する「けん玉ワールドカップ」を支援し、国内外に「けん玉発祥の地はつかいち」、「木のまちはつかいち」をアピールする。</p> <p>・廿日市において、けん玉製造100周年という記念すべき年であるため、けん玉ワールドカップとの相乗効果により、廿日市市民のシビック・プライドを更に醸成していく。</p> <p>○主催 Kendama World Cup Hatsukaichi 実行委員会</p> <p>第1回大会 H26.7.12～13 選手：10の国と地域から107人 来場者：約38,000人 会場：あいプラザ</p> <p>第2回大会 H27.7.18～19 選手：13の国と地域から238人 来場者：約50,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第3回大会 H28.7.23～24 選手：20の国と地域から366人 来場者：約51,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第4回大会 H29.7.22～23 選手：14の国と地域から387人 来場者：約53,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第5回大会 H30.7.21～22 選手：18の国と地域から415人 来場者：約49,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第6回大会 R1.7.20～21 選手：16の国と地域から457人 来場者：約27,000人 会場：グローバルリゾート総合スポーツセンターサンチェリー</p>						
活動内容	【歳出】						
	けん玉ワールドカップはつかいち開催負担金 3,000 千円 開催日： 令和2年8月22日、23日 会場： グローバルリゾート総合スポーツセンター サンチェリー						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
		人件費(按分) B	0.05 人 428,050	0.05 人 435,350	0.05 人 425,450		
		総事業費(A+B)	3,428,050	3,435,350	3,425,450		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	29	29	29		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	大会参加者数(実行委員会調べ)	人	415	457	500	R1目標値の箇所は実績値を記入
		大会参加国(地域)数(実行委員会調べ)	国	18	16	18	R1目標値の箇所は実績値を記入
	成果	大会来場者数(実行委員会調べ)	人	49,000	27,000	50,000	R1は実績値(台風のため減少)
		SNS動画再生数(実行委員会調べ)	回	24,140	20,339	25,000	R1目標値の箇所は実績値を記入

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目		03	農業振興費

事業名	農業振興事業	事業開始年度	- 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市野菜産地化対策事業 補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	農業者	安定的な農業経営を営んでいる農業者が増加し、農業生産力が安定している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	農業技術指導 農業技術向上研究支援	佐伯中央農業協同 組合・広島県	市及び関係団体と連携した農業振興施策 の推進及び支援

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 経営力の高い農業者を育成するため、農業指導員を増員（2人→3人）し、新規就農者を中心に技術支援、営農指導等を行うとともに、JA佐伯中央の野菜産地化に向けた取組みや各部会のブランド化等への活動を支援する。						
	【歳入】						
	雇用保険料	23 千円					
	【歳出】						
	指導員報酬（2人→3人）	5,367 千円					
	共済費	1,297 千円					
	費用弁償（交通費）	639 千円					
	期末手当	894 千円					
	委託料（都市農村交流推進事業委託料）	500 千円					
	補助金・負担金						
広島市就農支援研修負担金（特別交付税対象）	108 千円						
野菜産地化対策事業補助金	1,000 千円						
コスト情報（円）	項目						
	平成 30 年度決算		令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	1,972,943	4,687,000	9,805,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)		11,000	23,000		
	市（市税など）	1,972,943	4,676,000	9,782,000			
	人件費(按分) B	0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990			
	総事業費(A+B)	2,914,653	5,644,770	10,740,990			
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり	25	48	92			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	農業指導員訪問指導経営体数	経営体	26	34	36	
	成果	認定農業(就農)者数	経営体	31	36	36	
	成果	市内野菜生産額(市役所調べ)	百万円	156	220	226	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目		03	農業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連携強化

事業名	担い手経営基盤強化事業	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	新規就農総合支援事業実施要綱 廿日市市農業振興事業補助金 交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	認定農業者、農業生産法人、新規就農者	新規就農者や、地域農業の担い手農業者、農業生産法人等がそれぞれの営農計画どおりに生産され、地域農業を牽引している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	経営力の高い農業者の育成	担い手協議会	会員(JA佐伯中央、県、市、農業委員会)による総合的な事業支援

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・農業関連研修会開催事業委託料 経営力の高い農業者を育成するため、農業者に対して、経営発展及び生産技術の向上を目的とした研修事業等を行い、次世代の本市農業の担い手を育成する。						
	・新規就農総合支援事業(農業次世代人材投資資金) 経営が不安定な新規就農者を支援し、確実な営農定着と早期の経営安定化を図るため、農業次世代人材投資資金を支給する。						
	・集落法人経営基盤強化事業補助金 地域の核となる集落法人の経営基盤を強化し、組織の維持及び発展を図るため、売れる米づくりや、学校給食米の地産地消等の推進に係る農業機械の整備に要する経費に対して支援する。						
	【歳入】	新規就農総合支援事業補助金	7,500	千円			
		廿日市市農業振興基金繰入金	3,852	千円			
	【歳出】	旅費(費用弁償)	10	千円			
		農業関連研修会開催事業委託料	400	千円			
		新規就農総合支援事業(農業次世代人材投資資金)(5人)	7,500	千円			
		集落法人経営基盤強化事業補助金(農事組合法人よしわ)	3,853	千円			
	広島県農業指導士会負担金	30	千円				
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	9,856,576	11,698,000	11,793,000		
		国庫支出金					
		県支出金	6,750,000	7,500,000	7,500,000		
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	3,000,000	3,750,000	3,852,000		
		市(市税など)	106,576	448,000	441,000		
		人件費(按分) B	0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990		
		総事業費(A+B)	10,798,286	12,655,770	12,728,990		
	単位 ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		92	108	109			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	担い手との意見交換会・研修会の開催数	回	1	3	3	
	成果	認定農業(就農)者数	経営体	31	36	36	
		市内野菜生産額(市役所調べ)	百万円	156	220	226	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

事業名	森林管理事業	事業開始年度	平成 30 年度
	民有林の整備促進に向けた取組み	根拠法令 条例 個別計画等	森林経営管理法、森林環境譲 与税

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	人工林の森林所有者	人工林の森林所有者から経営権を取得することで、未整備森林が減少し、公益的機能の効果が促進される。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	法に基づく経営権の取得に向けた各種手続き	林業事業者	未整備森林等の情報提供

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容						
	・森林経営管理法に基づく経営管理権取得に向けた意向確認及び境界明確化等の調査を実施する。 実施地区 玖島地区（下吉末） 調査面積 97.3ha （継続調査） ・事業計画（予定） H31 現地確認による資料作成、意向アンケートの実施 R02 意向調査、境界明確化 R03 集積計画作成、経営権実施者の選定 R04 事業実施場所の選定（新事業地） 【歳入】 森林環境譲与税基金繰入金 12,308 千円 【歳出】 ・需用費 378 千円 ・役務費 50 千円 ・委託料（森林集積計画等策定支援業務） 11,880 千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">森林環境譲与税充当事業</div>						
コスト情報（円）	項 目						
	平成 30 年度決算 令和 1 年度予算 令和 2 年度予算						
	財源内訳	直接事業費 A	0	12,974,000	12,308,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			12,308,000		
市（市税など）		12,974,000					
人件費(按分) B	人	0.50 人 4,353,500	1.00 人 8,509,000				
総事業費(A+B)		17,327,500	20,817,000				
到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり		147	178		
到達目標	②	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
		活動	ゾーニング	ha	-	70	70
到達目標	成果	意向確認数	人	-	20	20	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目		02	林業振興費

事業名	木材利用促進事業	事業開始年度	平成 30 年度
	林業の成長産業化に向けた需要側の取組み	根拠法令 条例 個別計画等	森林経営管理法、森林環境譲与税

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	人工林の森林所有者 木材製造加工業者	市産材の市内流通が可能となり、市民が気軽に木製品にふれる機会を創出することで、木材関連産業の振興が図られている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
木材製造加工業者	木材利用への取組み支援、安定供給システムの構築 等	林業事業者	市産材供給などの協力

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○事業内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物木材利用方針に基づく市産材の公共建築物等への利用促進を図るため、市有林産材を製材し備蓄する。 予定数量 V=240m³ 備蓄している市有林産材を公共施設等で使用する椅子などに加工する。(市内木工業者連携事業) 		
	【歳入】	森林環境譲与税基金繰入金	6,182 千円
	【歳出】	<ul style="list-style-type: none"> 市産材製材等業務委託料 市産材加工等業務委託料 	5,082 千円 1,100 千円

森林環境譲与税充当事業

コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A		0	5,700,000	6,182,000	
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)			6,182,000		
		市(市税など)		5,700,000			
	人件費(按分) B		人	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500		
	総事業費(A+B)			10,053,500	10,436,500		
単換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり		86	89		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	市産材の製材	m ³	-	250	250	
	成果	柱材の確保	本	-	300	600	
		板材の確保	枚	-	300	900	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	林業人材育成事業	事業開始年度	平成 30 年度
	林業従事に向けた担い手育成	根拠法令 条例 個別計画等	森林経営管理法、森林環境譲与税

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	林業等への体験を希望する者 林業に従事を希望する者	高齢化する林業従事者の担い手が育成され、新たな従事者の増大が図られている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	林業への就業支援及び研修機会を提供	林業経営体	研修生の受入

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容	・ 林業への従事者が高齢化し、就労人口が減少していることから、就業希望者などに対して開催されているセミナー（東京・大阪）に参加し、PR活動を実施する。 ・ 市内林業経営体へ就業等の支援と研修機会の提供を行う。		
	○事業費関連	【歳入】 森林環境譲与税基金繰入金 3,184 千円 【歳出】 ・ 旅費 184 千円 ・ 委託料 1,000 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 2,000 千円		
森林環境譲与税充当事業				

コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		0	3,000,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			3,184,000
		市(市税など)		3,000,000	
	人件費(按分) B		人	0.30 人	0.30 人
	総事業費(A+B)			2,612,100	2,552,700
				5,612,100	5,736,700
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	②	市民1人当たり		48	49

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	体験活動の開催	回	—	1	1
林業体験への参加者		人	—	3	5	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目		02	林業振興費

事業名	林道整備事業	事業開始年度	- 年度
	新規林業専用道の全体設計	根拠法令 条例 個別計画等	森林法、広島県地域森林計画、廿日市市森林整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	森林所有者、林業事業体	未整備の森林に向けて林道専用道を整備することで、森林の整備促進と適正管理を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	廿日市市森林整備計画や地元への調整 委託業務の発注	広島県、林業事業体	市へ事業情報等の提供

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容 ・未整備の人工林へ適切な林業専用道を作設するため、全体計画と実施設計（一部）を実施する。 対象地域 吉和地域 計画路線名 林業専用道頓原迫谷線 計画延長 L=3,110m						
	【歳入】						
	・林道整備事業補助金 (6.5/10)	9,995	千円				
	・過疎対策事業債 (100%)	2,500	千円				
	【歳出】						
	・委託料 全体計画設計、実施設計	15,378	千円				
コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		496,800	499,000	15,378,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金			9,995,000		
		借入金(市債)			2,500,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	496,800	499,000	2,883,000		
	人件費(按分) B		0.20 人 1,712,200	0.20 人 1,741,400	0.20 人 1,701,800		
	総事業費(A+B)		2,209,000	2,240,400	17,079,800		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		19	19	146			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	調査延長	km	-	-	3	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との関連強化

担当課名		環境産業部農林水産課	
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	水産振興事業	事業開始年度	令和 2 年度
	内水面(河川)での漁場環境調査	根拠法令 条例 個別計画等	水産基本法 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	内水面遊漁者 中山間地域居住者	内水面漁業の有する水産物の供給機能と多面的機能が適切かつ十分に発揮され、将来にわたって市民がその恵沢を享受できる環境が整っている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	内水面漁業の振興支援	漁業協同組合	漁業権に基づいた漁場の管理、計画的な利用

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 玖島川及び木野川において、アユの漁場への定着性が低下傾向にあることから、内水面における水産資源の確保・育成を目的として漁場環境調査を行う。						
	【歳出】	・内水面漁場環境調査業務委託		5,000	千円		
コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			5,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)			5,000,000		
		人件費(按分) B	人	人	0.30 人		
	総事業費(A+B)			2,552,700	7,552,700		
到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり				64	
到達目標	②	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
		活動成果					
		遊漁者数	人	596	600	600	現状維持
		遊漁者数(佐伯地域)	人	76	80	80	現状維持

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	水産業振興事業	事業開始年度	平成 21 年度
	漁業経営力の強化	根拠法令 条例 個別計画等	水産基本法 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	海面漁業者	漁業経営の収益力が向上し、活力ある産地が形成されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関係団体間の連絡調整、財政支援	漁業協同組合 廿日市市水産振興協議会	経営力強化事業の実施 漁業共同組合の連携強化

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 市内漁業協同組合で組織する廿日市市水産振興協議会が取り組む漁場環境保全や水産資源の維持増大、漁業経営の体質強化等に対し支援を行い、漁業経営の安定や活性化に資するとともに、漁業協同組合間の連携強化を図る。						
	【歳出】 漁業経営力強化事業補助金 2,000 千円						
コスト情報（円）	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	824,415	2,000,000	2,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	824,415	2,000,000	2,000,000		
		人件費(按分) B	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900		
		総事業費(A+B)	1,680,515	2,870,700	2,850,900		
	単位 ト換算 コス	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
市民1人当たり		14	24	24			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	漁業経営力強化の取組件数	件		9	9	
		共同事業の取組件数	件		9	9	
	成果	経営力が向上した経営対数	件	集計待ち	167	167	
		漁業生産額(海水面漁業)	トン	集計待ち	2,390	2,400	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
目	目	02	水産業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連携強化

事業名	漁港整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	第 1 種漁港整備	根拠法令 条例 個別計画等	漁港漁場整備法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	機能保全計画のもと、市の管理する第 1 漁港の施設の長寿命化が図られ、更新コストが平準化・縮小する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	長寿命化計画に基づく機能保全工事の実施	漁業協同組合	漁港の計画的な利用、機能保全のための連携

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 市の管理する上ノ浜・梅原・丸石漁港の漁港海岸保全施設を長寿命化計画に基づき、老朽化対策工事等を実施し、機能保全を図る。						
	【歳入】						
	農山漁村地域整備交付金 30,000千円×1/2		15,000 千円				
	漁港整備事業債（公共事業等債） (15,000千円) ×0.90		13,500 千円				
	【歳出】						
	梅原漁港海岸護岸改良工事		36,000 千円				
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	8,716,680	30,000,000	36,000,000		
		国庫支出金	3,493,000	15,000,000	15,000,000		
		県支出金					
		借入金(市債)	4,900,000	13,500,000	13,500,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	323,680	1,500,000	7,500,000		
		人件費(按分) B	0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400		
		総事業費(A+B)	13,853,280	35,224,200	41,105,400		
	到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
市民1人当たり			118	300	351		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考	
		活動	機能保全工事実施港数	港	-	1	3
		成果	老朽化対策工事実施港数	港	1	1	1
		更新コストが標準化・縮小された漁港数	港	3	3	3	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	漁港整備事業負担金	事業開始年度	昭和 36 年度
	第2種漁港整備	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	広島県から受託して市が管理する第2種漁港を安全で適切に管理するとともに、必要な保全工事等により、高潮・台風等による災害から背後地の居住者の生命・財産等が防護されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	広島県が施行する工事への応分の建設負担	広島県	工事の施工

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	広島県が実施する漁港及び漁港海岸整備事業に対して、広島県建設事業負担金条例第2条に基づく負担金の納付を行う。 ・地御前漁港海岸整備事業負担金 50,000,000円×1/10 ・塩屋漁港整備事業負担金(物揚場補修) 20,000,000円×1/5 ・塩屋漁港改良工事負担金(管理用道路工) 8,000,000円×1/3 【歳入】 漁港施設整備事業債 [公共事業等債](5,000+4,000)×0.9=8,100千円 8,100千円 [一般単独事業債](2,667)×0.75=2,000千円 2,000千円 <hr/> 10,100千円 【歳出】 地御前漁港海岸整備事業負担金 5,000千円 塩屋漁港整備事業負担金 4,000千円 塩屋漁港改良事業負担金 2,667千円 <hr/> 合計 11,667千円						
コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	4,753,333	11,067,000	11,667,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	4,300,000	10,500,000	10,100,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	453,333	567,000	1,567,000		
		人件費(按分) B	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900		
		総事業費(A+B)	5,609,433	11,937,700	12,517,900		
	単位 換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
市民1人当たり		48	102	107			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	必要な保全工事を実施した第2種漁港	港	2	2	2	
	成果	適切に管理されている漁港数	数	2	2	2	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産事業費
	項	03	水産業費
目		02	水産振興費

事業名	漁場整備事業	事業開始年度	平成 25 年度
	漁場の整備	根拠法令 条例 個別計画等	漁港漁場整備法 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	海面漁業者	水産資源を持続的かつ安定的に利用するための漁場が整備されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	整備工事の実施、許認可の取得	漁業協同組合	漁業権に基づいた漁場の管理、計画的な利用

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るため、大野地域沿岸漁場において、漁場整備工事を実施し、効用の低下している漁場の生産力回復を図る。						
	【歳入】 漁場整備事業債（一般単独事業債） 20,000千円×0.75		15,000千円				
【歳出】 大野地域沿岸漁場整備事業 (宮浜温泉二丁目地先：魚礁工3基・投石705㎡) (梅原一丁目地先：漁場改良工事980㎡)		20,000千円					
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	直接事業費 A	18,327,600	20,000,000	20,000,000			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）	17,400,000	19,000,000	15,000,000		
		その他(使用料など)					
	市（市税など）	927,600	1,000,000	5,000,000			
	人件費(按分) B	0.66 人 5,650,260	0.66 人 5,746,620	0.66 人 5,615,940			
	総事業費(A+B)	23,977,860	25,746,620	25,615,940			
	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
市民1人当たり		204	219	219			
②							
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	漁場整備箇所数	箇所	1	1	1	
	成果	漁業生産量	百万円	集計待ち	99	100	